

令和4年度
上半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 4 年度上半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 4 年 11 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

目 次

第1	令和4年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1)一般会計-----	1
	(2)特別会計-----	2
2	予算の執行状況	
	(1)一般会計-----	3
	(2)特別会計-----	3
第2	市債と一時借入金の状況-----	4
第3	市税の収入状況と負担状況-----	4
第4	令和3年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	5

第1 令和4年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和4年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに5回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算2,353,087千円及び繰越額3,445,310千円を加えた31,788,173千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

① 補正予算第1号（補正予算額72,593千円の増額 令和4年5月9日議決）

新型コロナウイルス感染症対策に係るワクチン接種委託料等の追加により、新型コロナウイルス感染症対策事業を76,682千円、事務補助員報酬等の追加により、農業委員会事務局費を309千円それぞれ追加するものが主なものです。

② 補正予算第2号（補正予算額140,703千円の増額 令和4年5月27日専決）

新型コロナウイルス感染症対策による住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業を86,234千円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業を54,469千円それぞれ追加するものです。

③ 補正予算第3号（補正予算額446,772千円の増額 令和4年6月24日議決）

商品券交付金等の追加により経済対策配布型商品券事業（第4弾）を385,913千円、橋梁改修工事等の追加により農業・農村活性化推進施設等整備事業を13,460千円、末吉中学校屋内運動場照明器具取替工事等の追加により中学校管理費を8,191千円、災害発生による災害応急作業委託料等の追加により、現年発生農地・農業用施設災害復旧費を9,508千円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

④ 補正予算第4号（補正予算額405,231千円の増額 令和4年7月28日議決）

商品券発行事業交付金等の追加により地域消費喚起プレミアム商品券発行事業を224,030千円、市道法面改修工事等の追加により緊急自然災害防止対策事業を21,252千円、台風4号及び7月豪雨等による災害発生に伴う現年発生農地・農業用施設災害復旧費を61,406千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を93,923千円それぞれ追加するものが主なものです。

⑤ 補正予算第5号（補正予算額1,287,788千円の増額 令和4年9月14日議決）

財政調整基金への積立金の追加により総務基金管理費を453,514千円、南九州畜産獣医学拠点事業基金への積立金等の追加により南九州畜産獣医学拠点事業を116,720千円、ワクチン接種委託料等の追加により新型コロナウイルス感染症対策事業を170,672千円、病害虫対策型助成金等の追加により農地耕作条件改善事業を176,986千円、7月豪雨等による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を135,382千円それぞれ追加するものが主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和4年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算3,488千円を減じた5,617,731千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額4,209千円の減額 令和4年6月24日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額721千円の増額 令和4年9月14日議決）
組織再編に伴う職員給の増額によるものが主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和4年9月30日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算4,638千円を減じた646,321千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額5,161千円の減額 令和4年6月24日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額523千円の増額 令和4年9月14日議決）
組織再編に伴う職員給の増額によるものです。

○介護保険特別会計予算

令和4年9月30日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算243,934千円を加えた6,203,543千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額145,116千円の増額 令和4年6月24日議決）
償還金を108,777千円、一般会計繰出金を34,486千円それぞれ追加し、高齢者実態把握事業委託料を6,172千円減額するものが主なものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額98,818千円の増額 令和4年9月14日議決）
組織再編に伴い職員給を808千円、予備費を97,922千円それぞれ追加するものが主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和4年9月30日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算185千円を減じた68,189千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額229千円の減額 令和4年6月24日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額44千円の増額 令和4年9月14日議決）
施設管理費を31千円追加するものが主なものです。

○水道事業会計予算

令和4年9月30日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算1,379千円を加えた991,353千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額299千円の増額 令和4年6月24日議決）
収益的支出について、人事異動等による職員給与費等の増減により299千円追加するものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額1,080千円の増額 令和4年9月14日議決）
収益的支出について、組織再編等による職員給与費等の増減により1,080千円追加するものです。

○公共下水道事業会計予算

令和4年9月30日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算2,186千円を加えた322,098千円となりました。

- ① 補正予算第1号（補正予算額80千円の増額 令和4年6月24日議決）
収益的支出について、人事異動等による職員給与費を80千円追加するものです。
- ② 補正予算第2号（補正予算額2,106千円の増額 令和4年9月14日議決）
収益的支出について、修繕費を2,106千円追加するものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和4年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額11,178,587千円で、予算現計額に対する収入率は35.1%となっています。また、歳出は、支出済額10,189,317千円で、予算現計額に対する執行率は32.0%となっています。

(2) 特別会計

令和4年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額2,377,402千円で、予算現計額に対する収入率は42.3%となっています。また、歳出では支出済額2,258,814千円で、予算現計額に対する執行率は40.2%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額169,935千円で、予算現計額に対する収入率は26.3%となっています。また、歳出では支出済額164,786千円で、予算現計額に対する執行率は25.5%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,681,567 千円で、予算現計額に対する収入率は 43.2%となっています。また、歳出では支出済額 2,303,418 千円で、予算現計額に対する執行率は 37.1%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 19,310 千円で、予算現計額に対する収入率は 28.3%となっています。また、歳出では支出済額 27,510 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.3%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 312,483 千円で、予算現計額に対する収入率は 54.2%となっています。

また、収益的支出では支出済額 119,956 千円で、予算現額に対する執行率は 21.2%、資本的支出では支出済額 123,031 千円で、予算現額に対する執行率は 29.0%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 145,210 千円で、予算現計額に対する収入率は 62.3%、資本的収入では収入済額 1,219 千円で、予算現額に対する執行率は 5.9%となっています。

また、収益的支出では支出済額 26,929 千円で、予算現額に対する執行率は 13.4%、資本的支出では支出済額 57,255 千円で、予算現額に対する執行率は 47.2%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の令和 3 年度末地方債残高は 27,158,236 千円で、令和 4 年 4 月から令和 4 年 9 月までに償還及び借入により 634,950 千円増額し、令和 4 年度 9 月末日の現在高は 27,793,186 千円となりました。

令和 4 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 33,629 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、826 千円となったところであります。

令和 4 年 4 月から令和 4 年 9 月までの一時借入金はありませんでした。

第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

第4 令和3年度決算状況

1 一般会計

令和3年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

令和3年度の予算規模は、当初予算が26,875,000千円でしたが、その後12回の補正を行い、最終予算額は、31,667,550千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、34,344,314千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額31,242,003千円（対前年度8.7%減）、歳出総額30,171,991千円（対前年度9.2%減）で、歳入歳出差引額は1,070,012千円となりました。歳入歳出差引額から令和4年度へ繰越すべき財源287,469千円を差し引いた実質収支額及び令和4年度への繰越金は、782,543千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,193,925千円（構成比29.4%）、国庫支出金5,667,037千円（構成比18.2%）、市税3,364,675千円（構成比10.8%）、市債3,191,600千円（構成比10.2%）、繰入金2,816,753千円（構成比9.0%）、です。

歳出決算額の主なものは、民生費8,723,387千円（構成比28.9%）、総務費4,660,372千円（構成比15.5%）、公債費3,367,867千円（構成比11.2%）、教育費3,091,422千円（構成比10.2%）、商工費3,009,421千円（構成比10.0%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、岩川小学校改築事業、庁舎整備事業、宅地分譲地整備管理事業、光ファイバー網整備推進事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

2 特別会計

令和3年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成30年度からは、国民健康保険制度を将来にわたり維持するため、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営することとなりました。

令和3年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、6,163世帯、被保険者数9,669人（一般被保険者9,669人（対前年度比265人の減）、退職被保険者0人（対前年度比0人））となり、前年度に対し95世帯の減、265人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額5,651,047,474円、歳出総額5,445,831,919円となり、歳入歳出差引額は205,215,555円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金99,529,343円及び法定外繰入金250,000,000円を差し引くと144,313,788円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額897,260,895円に対し収入済額779,909,955円、収納率で86.92%（対前年度比0.67%の増）となりました。国県支出金

等は 4,747,897,404 円(対前年度比 44,011,477 円の増)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,345,049,467 円(一般被保険者一人当たり 345,956 円(対前年度比 13,556 円の増)、退職被保険者一人当たり 0 円(対前年度比 0 円)、療養費 21,602,367 円(一般被保険者一人当たり 2,234 円(対前年度比 73 円の減)、退職被保険者一人当たり 0 円(対前年度比 0 円)、高額療養費 560,679,884 円(一般被保険者一人当たり 57,987 円(対前年度比 573 円の減)、退職被保険者一人当たり 0 円(対前年度比 0 円)、国民健康保険事業納付金 1,348,601,855 円(一般被保険者医療給付費分 988,008,408 円(対前年度比 151,147,892 円の減)、退職被保険者等医療給付費分 655,819 円(対前年度比 473,851 円の減)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 265,930,289 円(対前年度比 2,403,781 円の増)、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 143,050 円(対前年度比 102,703 円の減)、介護納付金分 93,864,289 円(対前年度比 13,699,572 円の減))、特定健診等委託料 15,874,944 円(対前年度比 4,008,835 円の減)、特定保健指導委託料 0 円(対前年度比 217,855 円の減)、40 歳未満健康診査委託料 490,888 円(対前年度比 567,267 円の減)となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 599,128,726 円、歳出総額 597,920,626 円となり、歳入歳出差引額(4 年度へ繰越)は 1,208,100 円になったところです。この繰越額については、出納整理期間中の 3 年度分保険料等であり、4 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 343,007,600 円(調定額 345,225,200 円、収納率 99.36%)、保健基盤安定繰入金 231,823,050 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 18,953,821 円及び消耗品等の事務費 2,654,995 円の総務管理費と、印刷製本費 589,160 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 575,214,250 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 6,033 人・244,476,100 円、普通徴収分 1,731 人・98,906,900 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4) 173,867,287 円、市(1/4) 57,955,763 円の合計で 231,823,050 円を支出しました。

○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,319 人(対前年度比 33 人の増)、月平均介護サービス利用者数が 3,036 人(対前年度比 58 人の減)となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,569 人(対前年度比 9 人の減)、施設介護が 506 人(対前年度比 14 人の減)、地域密着型が 623 人(対前年度比 10 人の減)、介護予防・日常生活支援総合事業が 338 人(対前年度比 25 人の減)となりました。

一方、介護認定者数は 2,867 人(対前年度比 38 人の減)となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額 5,911,027,053 円、歳出総額 5,624,655,097 円で、歳入歳出差引額は 286,371,956 円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額 902,442,600 円に対し、収入済額 893,538,000 円、収納率は 99.01% となり、国庫支出金等 4,931,824,524 円となりました。

次に、歳出について総務費は、主に総務管理費 78,846,778 円、介護認定審査会費 63,354,000 円を支出し、総額で 142,246,914 円を支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費 4,679,633,250 円(被保険者一人当たり 326,813 円(対前年度比 468 円の減))となりました。介護予防サービス等諸費は 119,635,248 円(被保険者一人当たり 8,354 円(対前年度比 189 円の減))となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費は 394,975,724 円(被保険者一人当たり 27,583 円(対前年度比 2,213 円の減))、地域支援事業費は 211,901,972 円となりました。

基金積立金 56,724 円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金 71,827,017 円は、第 1 号被保険者保険料還付金 5,006,700 円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金 27,389,768 円、県支出金 17,576,721 円、支払基金 5,092,757 円の償還金、一般会計への繰出金 16,761,071 円です。

○生活排水処理事業特別会計

令和 3 年度は、設置基数 50 基の目標を立て推進したところ、5 人槽 18 基、7 人槽 4 基、10 人槽 1 基、20 人槽 1 基の計 24 基(令和 2 年度 22 基)を設置しました。

決算の概要は、歳入総額 87,820,318 円、歳出総額 84,050,289 円となり、歳入歳出差引額は、3,770,029 円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金 3,643,710 円は、歳入総額の 4.1% を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料 45,407,358 円は、歳入総額の 51.7% を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金 5,222,000 円は、歳入総額の 5.9% を占め、国庫補助金です。

繰入金 20,349,000 円は、歳入総額の 23.2% を占め、一般会計からの繰入金です。

市債 10,900,000 円は、歳入総額の 12.4% を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費 48,403,092 円は、歳出総額の 57.6% を占め、一般管理に要した経費 7,816,567 円、施設管理に要した経費 40,586,525 円です。

生活排水処理事業費 20,914,148 円は、歳出総額の 24.9% を占めています。

公債費 14,733,049 円は、歳出総額の 17.5% を占め、地方債償還元金 12,596,968 円、地方債償還利子 2,136,081 円です。

○水道事業会計

令和 3 年度末における給水戸数は 14,602 戸で、前年度と比較すると 34 戸の減、給水人口は 30,639 人で、前年度と比較すると 71 人の減、普及率は 80.2% となっています。

年間総配水量は、3,677,464 m³ で、前年度と比較すると 70,015 m³ の減となっています。年間有収水量も前年度と比較すると 56,502 m³ の減となっており、有収水量率は 0.2 ポイント高くなっています。

収益的収入の決算額は、603,056,575 円で、予算額 590,367,000 円に対し、102.1% の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、533,131,464 円で、予算額 557,549,000 円に対する執行率は

95.6%となっています。

資本的収入の決算額は0円であり、前年度と同じです。

資本的支出の決算額は269,154,902円で、予算額361,842,000円に対する執行率は74.4%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額269,154,902円は、過年度分損益勘定留保資金255,158,132円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,996,770円で補てんされています。

○公共下水道事業会計

令和3年度末における総接続戸数は1,790戸で、前年度と比較すると52戸の増、接続率は71.80%で、前年度比1.03ポイントの増となっています。

年間総処理水量は372,783 m³で、前年度と比較すると6,226 m³の減となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると、1,295 m³の減となっています。

収益的収入の決算額は245,800,073円で、予算額242,957,000円に対し、101.2%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は201,566,496円で、予算額211,479,000円に対する執行率は95.3%となっています。

資本的収入の決算額は20,565,555円で、予算額20,800,000円に対し、98.9%の収入率となっています。

資本的支出の決算額は120,698,642円で、予算額122,734,000円に対する執行率は98.3%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,133,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,912,727円、当年度損益勘定留保資金65,836,716円(減価償却費)、利益剰余金15,383,644円で補てんされています。

別表第1 令和4年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,193,131	0	0	3,193,131	10.0
地方譲与税	298,841	0	0	298,841	0.9
利子割交付金	1,626	0	0	1,626	0.0
配当割交付金	4,902	0	0	4,902	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
法人事業税交付金	46,100	0	0	46,100	0.1
地方消費税交付金	761,900	0	0	761,900	2.4
環境性能割交付金	11,200	0	0	11,200	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	0	0	2,800	0.0
地方特例交付金	21,400	0	0	21,400	0.1
地方交付税	8,060,451	0	0	8,060,451	25.4
交通安全対策特別交付金	5,100	0	0	5,100	0.0
分担金及び負担金	127,586	2,920	0	130,506	0.4
使用料及び手数料	277,160	0	0	277,160	0.9
国庫支出金	2,958,717	740,492	1,315,281	5,014,490	15.8
県支出金	2,167,824	334,994	294,888	2,797,706	8.8
財産収入	258,742	168,500	19,172	446,414	1.4
寄附金	1,810,003	5,299	0	1,815,302	5.7
繰入金	3,263,216	166,173	0	3,429,389	10.8
繰越金	50,000	732,543	287,469	1,070,012	3.4
諸収入	140,077	3,266	0	143,343	0.5
市債	2,524,000	198,900	1,528,500	4,251,400	13.4
合 計	25,989,776	2,353,087	3,445,310	31,788,173	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	191,323	△ 210	0	0	191,113	0.6
総務費	3,086,630	973,586	2,454,315	281	6,514,812	20.5
民生費	7,923,994	181,823	114,235	396	8,220,448	25.9
衛生費	1,432,158	222,904	0	0	1,655,062	5.2
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,830,762	281,756	2,637	0	3,115,155	9.8
商工費	3,272,718	254,218	114,525	0	3,641,461	11.5
土木費	1,837,788	19,024	128,969	0	1,985,781	6.2
消防費	805,106	4,239	1,530	0	810,875	2.6
教育費	1,723,717	29,343	40,461	4,267	1,797,788	5.7
災害復旧費	36,614	386,404	588,638	0	1,011,656	3.2
公債費	2,818,966	0	0	0	2,818,966	8.9
予備費	30,000	0	0	△ 4,944	25,056	0.1
合 計	25,989,776	2,353,087	3,445,310	0	31,788,173	100.0

別表第2 令和4年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,621,219	△ 3,488	0	5,617,731	
	後期高齢者医療	650,959	△ 4,638	0	646,321	
	介護保険	5,959,609	243,934	0	6,203,543	
	生活排水処理事業	68,374	△ 185	0	68,189	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	576,828	0	0	576,828
		収益の支出	565,184	1,379	0	566,563
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	424,790	0	0	424,790
	公共下水道事業	収益の収入	233,048	0	0	233,048
		収益の支出	198,516	2,186	0	200,702
		資本の収入	20,800	0	0	20,800
		資本の支出	121,396	0	0	121,396

別表第3 令和4年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,193,131	2,168,173	67.9	19.4
地方譲与税	298,841	66,899	22.4	0.6
利子割交付金	1,626	534	32.8	0.0
配当割交付金	4,902	2,634	53.7	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	46,100	22,846	49.6	0.2
地方消費税交付金	761,900	429,548	56.4	3.8
環境性能割交付金	11,200	3,469	31.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	0	0.0	0.0
地方特例交付金	21,400	22,436	104.8	0.2
地方交付税	8,060,451	6,017,238	74.7	53.8
交通安全対策特別交付金	5,100	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	130,506	40,962	31.4	0.4
使用料及び手数料	277,160	118,943	42.9	1.1
国庫支出金	5,014,490	601,652	12.0	5.4
県支出金	2,797,706	103,833	3.7	0.9
財産収入	446,414	65,882	14.8	0.6
寄附金	1,815,302	412,657	22.7	3.7
繰入金	3,429,389	0	0.0	0.0
繰越金	1,070,012	1,070,012	100.0	9.6
諸収入	143,343	30,869	21.5	0.3
市債	4,251,400	0	0.0	0.0
合 計	31,788,173	11,178,587	35.1	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	191,113	101,412	53.1	1.0
総務費	6,514,812	2,774,787	42.6	27.2
民生費	8,220,448	2,592,219	31.5	25.4
衛生費	1,655,062	630,320	38.1	6.2
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	3,115,155	667,282	21.4	6.6
商工費	3,641,461	330,228	9.1	3.2
土木費	1,985,781	572,316	28.8	5.6
消防費	810,875	274,762	33.9	2.7
教育費	1,797,788	663,577	36.9	6.5
災害復旧費	1,011,656	151,837	15.0	1.5
公債費	2,818,966	1,430,577	50.8	14.0
予備費	25,056	0	0.0	0.0
合 計	31,788,173	10,189,317	32.0	100.0

別表第4 令和4年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,617,731	2,377,402	42.3	
	後期高齢者医療	646,321	169,935	26.3	
	介護保険	6,203,543	2,681,567	43.2	
	生活排水処理事業	68,189	19,310	28.3	
企業会計	水道事業	収益的収入	576,828	312,483	54.2
		資本的収入	0	0	0.0
	公共下水道事業	収益的収入	233,048	145,210	62.3
		資本的収入	20,800	1,219	5.9

歳出

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,617,731	2,258,814	40.2	
	後期高齢者医療	646,321	164,786	25.5	
	介護保険	6,203,543	2,303,418	37.1	
	生活排水処理事業	68,189	27,510	40.3	
企業会計	水道事業	収益的支出	566,563	119,956	21.2
		資本的支出	424,790	123,031	29.0
	公共下水道事業	収益的支出	200,702	26,929	13.4
		資本的支出	121,396	57,255	47.2

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和3年度 9月末残高	令和3年10月か ら4年3月までの 増減額	令和3年度 末残高	令和4年4月か ら4年9月までの 増減額	令和4年度 9月末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,358,819	33,625	1,392,444	406,583	1,799,027
	民生	653,366	△ 42,503	610,863	△ 28,049	582,814
	衛生	1,440,343	△ 58,189	1,382,154	△ 10,904	1,371,250
	農林	2,849,763	△ 249,951	2,599,812	△ 132,740	2,467,072
	商工	6,110	△ 6,110	0	0	0
	土木	6,605,502	△ 423,250	6,182,252	193,899	6,376,151
	公営住宅	18,051	△ 10,012	8,039	△ 1,985	6,054
	消防	788,486	△ 58,257	730,229	9,525	739,754
	教育	2,951,019	416,165	3,367,184	219,460	3,586,644
小計	16,671,459	△ 398,482	16,272,977	655,789	16,928,766	
災害復旧事業債	754,023	41,874	795,897	86,159	882,056	
減税補てん債	29,362	△ 5,108	24,254	△ 4,069	20,185	
臨時財政対策債	6,770,774	△ 360,020	6,410,754	12,564	6,423,318	
減収補てん債	32,300	0	32,300	0	32,300	
合計	24,257,918	△ 721,736	23,536,182	750,443	24,286,625	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	令和3年度 9月末残高	令和3年10月か ら4年3月までの 増減額	令和3年度 末残高	令和4年4月か ら4年9月までの 増減額	令和4年度 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
生活排水処理事業債	183,945	△ 6,317	177,628	4,073	181,701
水道事業債	2,072,776	△ 56,070	2,016,706	△ 55,422	1,961,284
公共下水道事業債	1,375,166	52,554	1,427,720	△ 64,144	1,363,576

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和4年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,044,933	638,757	61.1
	個人	904,499	565,279	62.5
	法人	140,434	73,478	52.3
固定資産税		1,785,800	1,266,506	70.9
	固定資産税	1,770,444	1,251,150	70.7
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,356	15,356	100.0
軽自動車税		178,524	176,262	98.7
	軽自動車税	169,531	171,329	101.1
	軽自動車税環境性能割	8,993	4,933	54.9
市たばこ税		183,874	86,648	47.1
合 計		3,193,131	2,168,173	67.9

別表第7 令和4年度上半期市税負担状況

令和4年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
33,629	17,399

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		18,994	36,712
	個人	16,809	32,489
	法人	2,185	4,223
固定資産税		37,661	72,792
	固定資産税	37,204	71,909
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	457	883
軽自動車税		5,241	10,131
市たばこ税		2,577	4,980
合 計		64,473	124,615

別表第8 令和3年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,187,930	3,364,675	105.5
地方譲与税	308,249	308,249	100.0
利子割交付金	1,670	1,670	100.0
配当割交付金	6,951	6,951	100.0
株式譲渡所得割交付金	9,645	9,645	100.0
法人事業税交付金	42,093	42,093	100.0
地方消費税交付金	811,446	811,446	100.0
環境性能割交付金	14,759	14,759	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	3,152	100.0
地方特例交付金	53,880	53,880	100.0
地方交付税	9,193,925	9,193,925	100.0
交通安全対策特別交付金	4,909	4,909	100.0
分担金及び負担金	95,313	93,367	98.0
使用料及び手数料	265,049	278,992	105.3
国庫支出金	7,030,507	5,667,037	80.6
県支出金	2,716,464	2,407,363	88.6
財産収入	217,036	193,031	88.9
寄附金	1,680,350	1,680,500	100.0
繰入金	2,900,509	2,816,753	97.1
繰越金	971,825	971,825	100.0
諸収入	92,552	126,181	136.3
市債	4,736,100	3,191,600	67.4
合 計	34,344,314	31,242,003	91.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	215,441	204,858	95.1
総務費	7,313,887	4,688,077	64.1
民生費	8,898,004	8,658,787	97.3
衛生費	1,381,453	1,312,052	95.0
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,017,103	1,988,390	98.6
商工費	3,245,975	3,009,421	92.7
土木費	2,251,679	2,039,525	90.6
消防費	696,669	666,555	95.7
教育費	3,184,192	3,080,175	96.7
災害復旧費	1,770,543	1,156,284	65.3
公債費	3,368,718	3,367,867	100.0
予備費	650	0	0.0
合 計	34,344,314	30,171,991	87.9

歳入歳出差引残額

1,070,012 千円

別表第9 令和3年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	2,993,305	9.9%	
2 物件費	3,713,457	12.3%	
3 維持補修費	287,817	1.0%	
4 扶助費	5,236,952	17.3%	
5 補助費等	2,701,039	9.0%	
6 公債費	3,367,867	11.2%	
7 積立金	2,941,036	9.7%	
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	
9 繰出金	2,525,428	8.4%	
10 普通建設事業費	5,248,806	17.4%	
11 災害復旧事業費	1,156,284	3.8%	
歳出合計	30,171,991	100.0%	
内 訳	投資的経費	6,405,090	21.2%
	消費的経費	14,932,570	49.5%
	その他	8,834,331	29.3%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
1 財政調整基金	2,970,538	2,785,402	2,959,909	2,994,178
2 減債基金	709,285	710,072	710,515	710,870
3 地域福祉基金	395,071	375,071	335,071	295,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0
5 ふるさと開発基金	1,210,049	1,101,192	1,148,080	1,503,598
6 市立学校施設整備基金	711,768	712,460	712,905	666,261
7 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図書購入基金	126,499	120,260	114,085	147,552
9 思いやりふるさと基金	1,450,735	1,830,374	2,066,941	1,970,945
10 施設整備基金	26,377	26,406	26,423	26,436
11 まちづくり基金	2,076,386	1,901,921	1,755,109	1,657,910
12 山中貞則顕彰記念事業基金	110,267	101,718	93,358	87,015
13 過疎地域自立促進基金	200,115	300,262	300,412	304,530
14 森林環境譲与税基金	0	20,034	49,850	64,707
15 宅地関連等災害復旧事業基金	0	0	0	44,629
計	10,099,790	10,097,872	10,355,358	10,556,402
対前年度増減額	384,880	△ 1,918	257,486	201,044

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	539,390	539,776	539,938	540,112
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,175	99,183	99,213	99,218
20 畜産振興基金	350,059	350,456	350,463	350,528
21 肉用牛特別導入事業基金	90,632	45,601	45,623	45,632
22 育英奨学資金基金	261,281	261,489	261,721	262,000
23 愛甲奨学資金基金	17,753	17,844	17,892	17,926
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	0	0	20,000
計	1,433,890	1,389,949	1,390,450	1,351,016
対前年度増減額	1,056	△ 43,941	501	△ 39,434

別表第 1 1 令和 3 年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,651,047	5,445,832	205,215
後期高齢者医療	599,129	597,921	1,208
介護保険	5,911,027	5,624,655	286,372
生活排水処理事業	87,820	84,050	3,770
合計	12,249,023	11,752,458	496,565

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	603,057	533,131
	資本の収入・支出	0	269,155
公共下水道事業	収益の収入・支出	245,800	201,566
	資本の収入・支出	20,566	120,699